

# 第58期 ビジネスレポート

平成20年3月1日から平成21年2月28日まで



取締役社長 **鈴木 斉**

株主様ならびにお取引先様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第58期（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）を終了いたしましたので、ここに当社ビジネスレポートをお届けし、事業の概況をご報告申し上げます。

株主様ならびにお取引先様におかれましては、今後より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年5月

### 【経営理念】

私たちは、国内外の事業パートナーに「最適な商品、最高のサービス」を提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与します。

#### ■経営姿勢

- ① お客様の多様なニーズに対応できる「ソリューションパートナー」になります。
- ② 健全な財務体質を構築し、ステークホルダーから信頼される透明性の高い経営を行います。
- ③ 時代を見据えた明確なビジョンを掲げ、迅速な判断、俊敏な行動を心掛けます。
- ④ “仕事を通じ社員を育成する” そんな、人を大切にする企業を目指します。
- ⑤ 地域社会の一員として、企業倫理を遵守した経営を行います。

#### ■行動規範

- ① 一人ひとりが、失敗を恐れずにチャレンジを続けます。
- ② 一人ひとりが、自ら考え、責任もって行動します。
- ③ 一人ひとりが、約束を守り信頼の醸成に努めます。
- ④ 一人ひとりが、事業パートナーの立場に立って考え行動します。
- ⑤ 一人ひとりが、社会人としての自覚を忘れずにモラルを守り行動します。

# 情報と技術の商社として お客様にとって なくてはならないNaITOを 目指します。

## 営業の概況

当期における世界経済は、米国に端を発する金融危機の影響で年央から世界同時不況に陥りました。わが国経済もその影響により株式市場の低迷および急激な円高を引き起こすとともに、国内外の需要減退により多くの業界で企業収益は大幅かつ急速に悪化し、製造業は大幅な減産や設備投資の凍結・抑制等を余儀なくされるなど、景気は急激に悪化しました。

このような厳しい経営環境のもと、当社は「edge 2010中期経営計画」の達成を経営の最重要課題と

位置付け、選択と集中により経営資源を得意分野に投入し、収益重視を基本として経営効率および業務効率を高めました。

当期から、円滑・迅速な経営の意思決定の実現を目的として常勤取締役を構成員とする経営会議を新たに設置するとともに、リスク管理規程の制定、内部統制推進委員会の設置などリスク管理体制の強化を図りました。また、環境マネジメントシステムの推進を図り、新たに大阪支店・東大阪支店の二拠点においてISO14001の認証を受けました。

営業面では、当社主催で販売店およびエンドユーザーを対象とした切削加工技術展を開催し、複数メーカーとのコラボレーションによる最適加工方法の提案をするなど、ユーザーニーズを見据えた提案営業の強化を図りました。さらには、JIMTOF2008に出展し、当社オリジナルの輸入切削工具等を展示し、好評を博しました。また、当社独自のWeb受注システムであるNice-Netのバージョンアップを完了させるとともに、新たに携帯電話版を開発し、お客様にとって利便性の高いサービスの提供に努めました。

さらには、経営環境の悪化に対処すべく運送費・人件費・物件費等の徹底した経費削減を図るとともに、商品在庫を見直し効率的な品揃えにも努めました。

なお、7月1日には、企業イメージのさらなる浸透とブランド力の強化を図る目的で、商号を「株式会社内藤」から「株式会社NaITO」に変更しました。

以上のように諸施策を実行してまいりましたが、当期の売上高は424億54百万円（前期比17.5%減）、経常利益7億55百万円（同57.0%減）、当期純利益4億8百万円（同74.5%減）となりました。

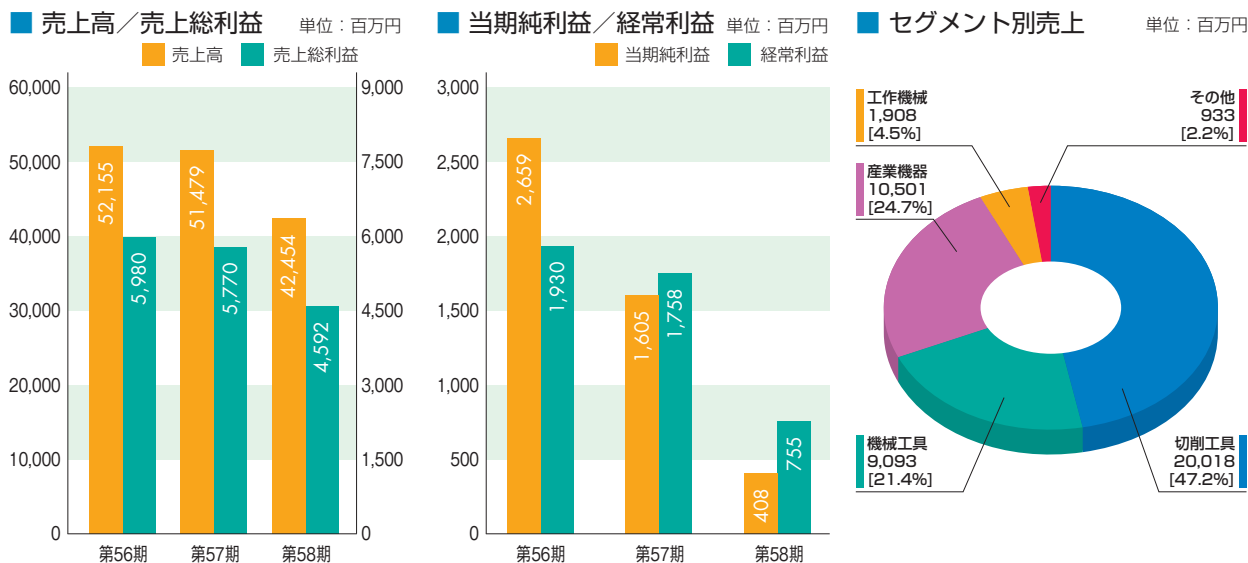
## セグメント別売上の概況

### 《切削工具》

切削工具は、当社の主要需要業界である自動車業界における大幅な生産台数の減少等が大きく影響したことなどにより、売上高は200億18百万円（前期比15.7%減）となりました。

### 《機械工具・産業機器・工作機械》

機械工具・産業機器・工作機械は、設備投資が急速に凍結・抑制されたこと、特に工作機械業界における受注急減により、工作機械やその周辺機器の売上が伸び悩み、売上高は機械工具90億93百万円（前期比16.8%減）、産業機器105億1百万円（同20.2%減）、工作機械19億8百万円（同25.3%減）となりました。



## 次期の見通し

百年に一度といわれる未曾有の金融危機・経済危機が進行中、今後の経済見通しについては、内需・外需ともに厳しさが増幅し、景気後退の局面が当面続くことが予想され、当社をとりまく経営環境は引き続き極めて厳しい状況にあると認識しております。

このような認識のもと、当社は従来から進めてきたユーザーニーズを見据えた卸業に特化するという営業戦略を“NESS（ネス）プラン”と名づけ更に深化させます。その内容に関しては、5ページをご

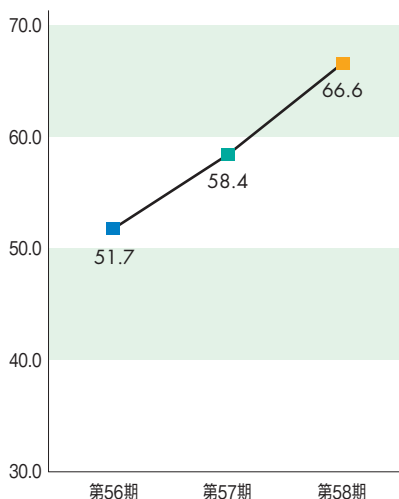
参照下さい。

さらには、経営環境の悪化に対処すべく引き続き経費削減を徹底するとともに、次期は新しく内部統制報告制度および四半期報告制度が導入される年度に当たります。これらの課題にも全社一丸となって遺漏なく取り組んでいく所存です。

以上のことから、平成22年2月期通期における業績予想については、売上高360億円、経常利益0百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

■ 自己資本比率

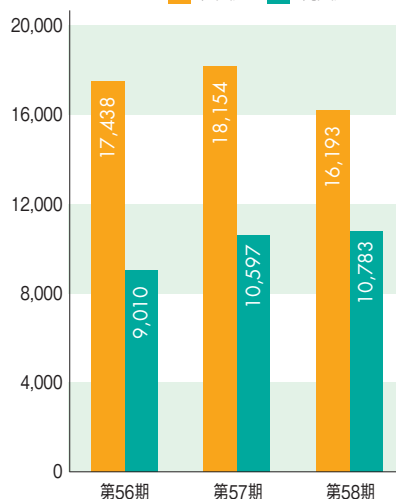
単位：%



■ 総資産／純資産

単位：百万円

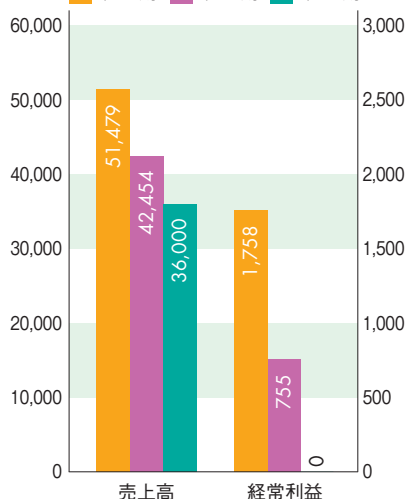
■ 総資産 ■ 純資産



■ 次期の見通し

単位：百万円

■ 第57期 ■ 第58期 ■ 第59期



## NESS (ネス) プラン

従来から進めてきた「ユーザーニーズを見据えた卸業に特化する」という営業戦略を“NESS (ネス) プラン”と名づけ、第59期から更に深化させていきます。

NESSプランとは、

- ❖ N・・・NaI<sup>TO</sup>が
- ❖ E・・・Edge領域を基軸に
- ❖ S・・・お客様のSolutionを
- ❖ S・・・Supportする



のそれぞれの頭文字からとった言葉であり、当社の強みである切削技術と、それに関連した計測技術、メカトロ技術、環境改善技術、研磨技術に戦力・資源を集中し、お客様のエンドユーザーに対する様々な問題解決（ソリューション）の実行支援（サポート）をし、お客様との共存を図る体制を構築していきます。

具体的には、素材、業界、新商品、加工技術などをテーマとしたNESSセミナーの開催や、メーカーの工場見学会や複数メーカーによる加工実演会の主催などを通じ、お客様にとって最適な商品と最高のサービスを発掘・開発し「情報と技術の商社」としての価値を高めていきます。

今後とも広くお客様のニーズに応えられる、お客様にとってなくてはならないNaI<sup>TO</sup>を目指していきます。

## 営業開発部の強化

先述のNESSプランの貫徹と新規市場開拓のために要員を増加し、営業開発部を強化しました。

当社の持つ全国ネット（チャンネル）を活用し、今後成長が見込まれる業種に対して潜在ニーズを満たすことのできる商品情報や技術情報をお客様に提案し、受注に結び付けていくと同時に、例えば食品産業や医療産業向けなど、今まで当社が未開拓であった分野をターゲットにマーケティング活動を企画・実施し、お客様の販売支援につなげていきます。



# 財務諸表

## 貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成20年2月29日現在)	当 期 (平成21年2月28日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流 動 資 産	15,928	13,895
固 定 資 産	2,225	2,297
有形固定資産	255	219
無形固定資産	94	116
投資その他の資産	1,875	1,961
<b>資 産 合 計</b>	<b>18,154</b>	<b>16,193</b>
<b>(負債の部)</b>		
流 動 負 債	6,696	4,504
固 定 負 債	860	905
<b>負 債 合 計</b>	<b>7,557</b>	<b>5,409</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株 主 資 本	10,572	10,780
資 本 金	2,291	2,291
資 本 剰 余 金	2,285	2,285
利 益 剰 余 金	6,006	6,214
自 己 株 式	△ 10	△ 10
評価・換算差額等	24	2
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>10,597</b>	<b>10,783</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,154</b>	<b>16,193</b>

## 損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当 期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
売 上 高	51,479	42,454
売 上 原 価	45,708	37,862
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>5,770</b>	<b>4,592</b>
販売費及び一般管理費	4,426	4,221
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,343</b>	<b>371</b>
営 業 外 収 益	939	834
営 業 外 費 用	525	450
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,758</b>	<b>755</b>
特 別 利 益	34	129
特 別 損 失	28	14
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,763</b>	<b>871</b>
法人税、住民税及び事業税	92	420
法人税等調整額	65	41
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>1,605</b>	<b>408</b>

## ■ 株主資本等変動計算書 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成20年2月29日残高	2,291	2,285	6,006	△ 10	10,572	24	10,597
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 201		△ 201		△ 201
別途積立金の積立			—		—		—
当期純利益			408		408		408
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						△ 21	△ 21
事業年度中の変動額合計	—	—	207	△ 0	207	△ 21	186
平成21年2月28日残高	2,291	2,285	6,214	△ 10	10,780	2	10,783

※利益剰余金の別途積立金の積立欄は、別途積立金の増加額14億円、利益剰余金の減少額14億円により「—」表示となっております。

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466	△ 314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 273	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 735	248
現金及び現金同等物の増減額	457	△ 44
現金及び現金同等物の期首残高	1,163	1,621
現金及び現金同等物の期末残高	1,621	1,576

# 株式の状況 (平成21年2月28日現在)

- 発行済株式総数 5,095,661株 (自己株式2,770株を含む)
  - 普通株式 4,845,661株
  - 優先株式 250,000株

- 普通株式に対する株主数 890名

- 普通株式に対する大株主

株 主 名	持 株 数 (株)
岡 谷 鋼 機 株 式 会 社	2,500,000
日 立 ツ ー ル 株 式 会 社	310,896
株 式 会 社 タ ン ガ 口 イ	309,496
ユ ニ オ ン ツ ー ル 株 式 会 社	309,080
京 セ ラ 株 式 会 社	308,000
株 式 会 社 不 二 越	156,890
S M C 株 式 会 社	154,700
日 東 工 器 株 式 会 社	154,130
大 昭 和 精 機 株 式 会 社	154,030
株 式 会 社 彌 満 和 製 作 所	77,430
株 式 会 社 ミ ツ ト ヨ	77,090

- 優先株式に対する株主数 19名

- 優先株式に対する大株主

株 主 名	持 株 数 (株)	
	第一回優先株式	第二回優先株式
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	21,964	32,940
野 村 證 券 株 式 会 社	16,888	25,336
株 式 会 社 り そ な 銀 行	16,133	24,199
株 式 会 社 千 葉 銀 行	11,301	16,952
株 式 会 社 東 日 本 銀 行	6,592	9,888

# 会社の概要 (平成21年5月26日現在)

社名	株式会社 NaITO
本社	東京都北区昭和町二丁目1番11号
設立年月日	昭和28年1月23日
従業員数	340人（平成21年2月28日現在）
証券コード	7624（ジャスダック）
事業内容	切削工具、機械工具、産業機器、工作機械等の販売
取扱メーカ	国内外約1,000社
販売先	国内外約3,000社
取引銀行	みずほ銀行、りそな銀行、三井住友銀行、中央三井信託銀行

## 役員

取締役社長	鈴木 斉	常勤監査役	白川 誠
取締役	河野 英之	監査役	宮崎 正昭
取締役	遠藤 孝之	監査役	岩田 憲二
取締役	二宮 教行		
取締役	南 雲 文彦（新任）		
取締役	中 島 徹（新任）		
取締役	内 田 和輝（新任）		

## 執行体制

執行役員	社長	鈴木 斉
執行役員	経理部長 総務部 管掌	河野 英之
執行役員	営業推進部長	遠藤 孝之
執行役員	リスク管理部長	二宮 教行
執行役員	経営企画室長	南 雲 文彦
執行役員	営業開発部長	中 島 徹
執行役員	東部営業部長	伊 藤 一成
執行役員	西日本統括	伊 藤 保雄
執行役員	東京営業部長	笹 野 一
執行役員	西部営業部長	徳 田 信幸
執行役員	福岡支店長	山 口 恭正
執行役員	商品管理部長	和 田 光央

## 株主メモ

事業年度の末日	2月末日
定時株主総会	毎年5月
基準日	2月末日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告いたします。
単元株式数	10株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載新聞	日本経済新聞